福祉有償運送制度と運営協議会の概要

■ 福祉有償運送とは？

- 公共交通の利用が困難な高齢者・障がい者を対象に自家用車を使って移動支援するサービス
- NPO 法人、社会福祉法人などの非営利団体が有償で実施
- 通院、買い物、通所など、日常生活に必要な外出を支援
- 法的根拠：道路運送法第 79 条（福祉輸送限定許可）

■ タクシーとの違い

	タクシー	福祉有償運送
目的	営利事業	福祉目的（非営利）
利用者	誰でも利用可能	交通困難な方に限定
運営主体	民間企業	非営利法人・自治体

■ 制度の流れ

1. 実施団体が運行を希望
2. 市町村が運営協議会を開催
3. 協議調書を作成し、地方運輸局へ提出
4. 運輸局による許可を経て運行開始

■ 運営協議会とは？

- 市町村が設置し、制度の適正な運用を確認する場
- 構成：福祉関係者、交通有識者、行政、タクシー事業者 等
- 協議内容：福祉有償運送の必要性、運送の区域、自動車数や運転者、対価、安全性、など

自家用有償旅客運送の概要

<運営協議会>

(市町村運営有償運送にあつては地域公共交通会議)

地方公共団体（主宰者）、地方運輸局（又は支局）、学識経験者、利用者、地域住民、移送に関する地域のボランティア団体、バス・タクシー等関係交通機関（事業者団体を含む）等で構成

関係者間で、自家用有償運送の必要性、対価等について合意

運輸局・支局に
申請

登録

自家用自動車による有償運送が可能に

<運送の対象>

○過疎地・福祉有償運送の場合は、会員登録をしている者が対象

<遵守事項等>

○安全の確保・利用者利便の確保

・運転者：基本は二種免許だが、一定の認定講習を修了している場合等は、一種免許でも可

・運行管理体制、整備管理体制、事故処理体制の整備

・苦情処理体制の整備

・損害賠償措置 等

○運送の対価の説明

・対価について掲示又は事前に説明（問題がある場合は変更命令）

○白タク防止措置

・団体名、有償運送である旨等を車体に表示

・運転者証等の車内掲示

・登録証の写しの携行・表示

結果のフォローアップ

事故等を運輸局等
へ報告

運輸局等の監査
行政処分等

○運輸局・支局による事後チェック

事故の再発防止・利用者保護の確保

地方公共団体による実態把握とフォローアップ（指導・助言）